

事業例 2 横浜市新市庁舎DHC（東京都市サービス株式会社）

■ 事業の位置づけ

東京都市サービス株式会社は、「横浜スマートビジネス協議会」に参画しており、本事業は横浜市等が低炭素なまちづくり、エネルギーの地産地消を推進する計画（マスタープラン）の個別事業に位置付けられています。

■ 事業内容

本事業では、熱供給事業者となる東京都市サービス株式会社が新市庁舎内に熱を製造するプラントを設置し、そこから新市庁舎と横浜アイランドタワーに熱を供給します。熱を製造する設備（熱源設備）の集約化によりスケールメリットを活かした効率の良い運転が可能となります。

（1）地域貢献

- ・アグリゲート機能を有するC E M Sセンターを設置
→既存蓄電池導入施設18施設などのスマートレジリエンス・バーチャルパワープラントとの連携
- ・蓄熱槽やコージェネレーションシステム(C G S)等を活用し、デマンドレスポンス(D R)に対応

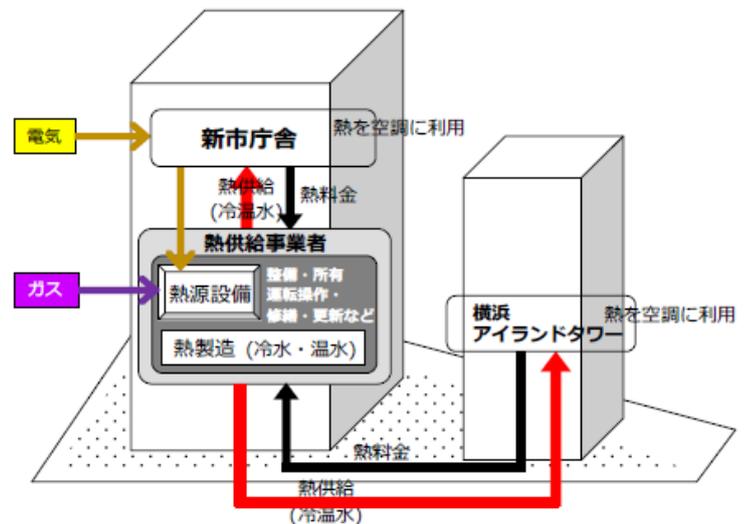
（2）省エネ・低炭素

- ・C G Sおよび燃料電池の夜間余剰排熱の利用
- ・下水再生水を熱源水として利用
- ・大規模蓄熱槽（2,700t）の採用
- ・冬季輻射空調用のフリークーリングを採用
- ・熱回収ヒートポンプ採用による冷房排熱活用
- ・C A S B E E 横浜Sランクの取得に貢献

（3）業務継続（BCP）

- ・災害時には、要求に応じて素早くエネルギー供給ができる「強靱」なシステムの構築
→C G Sの非常時電力供給
→空調用蓄熱層の水を雑用水に利用（6,000人、15日分）
- ・近隣DHCからの遠隔監視など監視の多重化

【横浜市北仲通南地区熱供給事業】



図：熱供給のイメージ

■ 事業スケジュール

- 平成28年度 コージェネ設備およびSOFC設置工事、SOFC補器類の設置
- 平成29年度 AEMSの導入

■ 補助金の活用

経済産業省の補助金を活用

平成29年度 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（エネルギーシステムモデル構築事業）

補助執行団体：一般社団法人低炭素投資促進機構

代表申請：東京都市サービス株式会社

共同申請：横浜市

■ お問い合わせ先

温暖化対策統括本部 プロジェクト推進課

TEL：045-671-4155 FAX：045-663-5110 Mail：on-project@city.yokohama.jp